

2026年度

事業計画  
資金計画  
収支予算

公益財団法人海外漁業協力財団



## 目 次

事業計画	-----	1
資金計画	-----	5
〔参考〕貸付事業資金計画	-----	5
収支予算書（正味財産増減）	-----	6
収支予算書内訳表（正味財産増減）	-----	8
資金調達及び設備投資の見込みについて	-----	10



# 2026年度事業計画

自 2026年4月1日

至 2027年3月31日

我が国の海外漁場及び漁船の安全操業の確保並びに我が国への水産物の安定供給の確保に資することを目的とした海外の地域における水産業の開発・振興等及び国際的な資源管理に資するため、次の事業を行うこととする。

## 1 技術協力

### (1) 関係沿岸国の漁業振興

#### 1) 水産関連施設機能回復推進事業 382,000 千円

開発途上国に対し、水産関連施設の修理及びメンテナンスに関する技術の移転を図るとともに、技術移転の受入組織の活性化を図る。

(地域巡回・拠点機能回復等推進支援 太平洋8か国及びアフリカ地域から1か国)

#### 2) 水産技術普及等推進事業 36,000 千円

入漁相手国政府、我が国漁業関係団体等からの要請に基づき、漁業開発、流通・加工技術改善、資源管理、増養殖等の推進に関する専門家の派遣、資機材の供与等の協力を行う。

(水産技術普及支援 太平洋・アフリカ地域から2か国を予定)

#### 3) 国際資源管理対策推進事業 39,441 千円

地域漁業管理機関の資源管理措置に基づいた途上国の取組等を支援するため、国際機関への専門家の派遣等を行う。

(国際機関2機関、太平洋地域から1か国を予定)

#### 4) 課題別研修事業 64,313 千円

我が国と入漁等の関係を有する国及び地域漁業管理機関又は国際機関の加盟国から研修生を我が国に受入れる。

(研修生受入20人を予定)

#### 5) カーボンニュートラル技術等支援事業 7,500 千円

我が国と入漁を始めとする水産分野での協力関係を有する途上国におけるカーボン

ニュートラルの推進等環境対策を支援するため、ブルーカーボン吸収源の活用を促進する取組により、環境に配慮した沿岸水産資源の維持・増殖に貢献する。

(太平洋地域から 1 か国を予定)

6) 水産物有効利用開発事業 16,000 千円

我が国と入漁を始めとする水産分野での協力関係を有する途上国における水産資源の有効利用の促進及び水産物を中心とした産業の育成に資するため、未利用・低利用となっている水産物や需要が減少している水産物を活用し、簡易調理による保存可能な加工品や保存方法が安易な調理法等の開発を行うとともに、加工品の実証的な販路の調査を行う。

(太平洋地域から 1 か国を予定)

7) 漁場確保対策事業 4,399 千円

我が国漁船の海外漁場確保を図るため、関係沿岸国に専門家等を派遣し、漁業協力についての実施可能性を調査する。

(協力可能性調査 4 件を予定)

8) 漁業振興協力支援事業 78,604 千円

海外漁業協力事業を効果的・効率的に実施するため、個別研修生等の受け入れ、海外漁業情報の収集・提供及び有識者による事業評価等を行う。更に、漁業分野における調査、研究及び技術指導等に対する沿岸国等からの協力要請に基づき、即応的に専門家を派遣する。

9) 持続的海洋水産資源利用体制確立事業 272,060 千円

マグロ類や鯨類等海洋水産資源等の持続的利用に関する考え方について、我が国を支持又は今後支持することが見込まれる関係国又は関係する漁業機関等にエージェント（専門家又はアドバイザー）を派遣し、持続的利用に関する考え方について働きかけ、行政施策に対する助言等を行う。

(太平洋・アフリカ地域から 10 か国、漁業機関等 1 機関を予定)

10) 科学オブザーバー調査分析事業 217,781 千円

水産資源の持続的な利用を確保するため、地域漁業管理機関の保存管理措置に基づいた国際基準に準拠した科学オブザーバーの育成、育成した科学オブザーバーの漁船への乗船を通じた漁獲対象魚種及び混獲生物に関する科学データの収集等を行う。

1 1) 太平洋島嶼国持続的漁業推進緊急支援事業 119,055 千円

PALM10（第 10 回太平洋・島サミット）の目指す「太平洋島嶼国の持続的な漁業の発展」に貢献し、我が国との協力関係を強化するとともに、我が国かつお・まぐろ漁船の海外漁場における安定的な入漁を確保することを目的として、太平洋島嶼国に対して水産関係の資機材等を供与するとともに、当該漁業施設等の適切な使用・維持管理方法に関する技術指導を実施する。

（太平洋地域から 2 か国を予定）

(2) 海外漁業交流の促進

1) 日 FFA 漁業協力協議会 2,477 千円

水産資源の持続的利用に関する理解の向上を図るため、協議会の開催を支援する。

2) 要人招請 60,983 千円

我が国漁業の実情視察、関係機関との協議及び漁業者との交流等により相互理解を深めるため、関係国の水産関係要人等を招請する。

（8 か国 24 人を予定）

3) 漁業取極交渉の支援 32,299 千円

我が国海外漁場の確保と海外漁業協力事業とを一体的に推進するため、必要な海外の地域における調査の実施、その他関係沿岸国との協議又は交渉の促進支援等を行う。

（交渉支援 10 件他を予定）

2 資金の貸付け

海外漁業協力事業を行う本邦法人若しくは本邦人（以下「本邦法人等」という。）、本邦法人等の出資に係る現地法人又は水産庁長官の承認を受けて理事会が定めた国際機関に対し、当該事業の実施のために必要な資金（外貨を含む）を低利で貸し付ける。

また、融資対象案件の実施状況調査等を行い、債権保全に努める。



## 2026年度 資金計画

(単位：千円)

資金の調達		資金の用途	
科目	金額	科目	金額
前期繰越金	14,468,354	事業活動支出	2,077,737
事業活動収入	1,853,951	事業費支出	1,928,730
基本財産運用収入	227,834	管理費支出	148,933
特定資産運用収入	28,428	法人税等支出	74
受取会費収入	1,190	投資活動支出	3,000
事業収入	451,752	固定資産取得支出	3,000
受取補助金等収入	1,141,049		
受取寄附金収入	50		
雑収入	3,648	財務活動支出	13,487,415
財務活動収入	25,485	リース債務返済支出	4,325
長期立替金返済収入	25,485	短期借入金返済支出	13,483,090
短期借入金収入	0	次期繰越金	779,638
合 計	16,347,790	合 計	16,347,790

**【参 考】**

### 2026年度 貸付事業資金計画

(単位：千円)

資金の調達	金額	資金の用途	金額
前期繰越金	1,333,480	貸付金	2,172,120
借入金	0	借入金返済	13,483,090
貸付回収金	17,550,414	次期繰越金	3,228,684
合 計	18,883,894	合 計	18,883,894

## 収支予算書（正味財産増減）

2026年4月1日から2027年3月31日まで

（単位：千円）

科 目	当年度予算額	前年度予算額 (変更後)	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	227,834	200,678	27,156
特定資産運用益	28,428	24,403	4,025
貸付資金受取利息	909	387	522
退職給付引当資産運用益	3,502	3,096	406
事務所移転積立資産運用益	490	407	83
管理運用財産運用益	23,527	20,513	3,014
受取会費	1,190	1,190	0
事業収益			
貸付事業収益	451,752	466,172	△ 14,420
受取補助金等	1,141,049	1,271,380	△ 130,331
受取国庫補助金	923,268	1,028,414	△ 105,146
受託事業収益（科学オブザーバ調査分析事業）	209,282	231,907	△ 22,625
受託事業収益（民間）	8,499	8,559	△ 60
受取地方公共団体助成金	0	2,500	△ 2,500
受取寄附金			
一般受取寄附金	50	50	0
雑収益	3,678	2,048	1,630
受取利息	3,514	1,914	1,600
雑収益	164	134	30
貸倒引当金戻入	142,777	4,305	138,472
経常収益計	1,996,758	1,970,226	26,532
(2) 経常費用			
事業費	1,959,399	1,952,665	6,734
役員報酬	19,146	19,063	83
給料手当	293,615	334,202	△ 40,587
賞与引当金繰入額	30,767	31,754	△ 987
役員退職慰労引当金繰入額	1,196	2,024	△ 828
退職給付費用	26,071	15,158	10,913
福利厚生費	77,776	63,001	14,775
旅費交通費	445,080	420,792	24,288
資機材費	271,965	443,062	△ 171,097
技術料	39,224	14,480	24,744
委託費	17,046	23,350	△ 6,304
現地運営費	364,080	304,404	59,676
専門家待機費	1,295	2,043	△ 748
通信運搬費	5,883	4,736	1,147
減価償却費	3,402	3,205	197
消耗什器備品費	1,004	10,035	△ 9,031
消耗品費	2,919	3,195	△ 276
印刷製本費	6,798	21,644	△ 14,846
光熱水料費	1,555	1,584	△ 29
賃借料	45,702	48,584	△ 2,882
保険料	123	49	74
諸謝金	50,752	64,748	△ 13,996
租税公課	3,965	8,094	△ 4,129
会議費	1,553	5,266	△ 3,713
支払利息	86,835	73,533	13,302
事務所移転費	138,444	0	138,444
雑費	23,203	34,659	△ 11,456
管理費	161,427	153,718	7,709
役員報酬	11,682	12,271	△ 589
給料手当	52,024	63,735	△ 11,711
賞与引当金繰入額	10,354	7,979	2,375
役員退職慰労引当金繰入額	1,840	1,731	109
退職給付費用	9,778	5,555	4,223
福利厚生費	12,968	20,938	△ 7,970
旅費交通費	1,636	1,598	38
通信運搬費	274	289	△ 15
減価償却費	892	914	△ 22
消耗什器備品費	172	3,008	△ 2,836
消耗品費	530	1,452	△ 922
印刷製本費	151	1,065	△ 914
光熱水料費	364	440	△ 76
賃借料	9,638	10,315	△ 677
保険料	12	52	△ 40
諸謝金	4,137	4,063	74
租税公課	1,222	68	1,154
会議費	143	169	△ 26
事務所移転費	32,473	0	32,473
雑費	11,137	18,076	△ 6,939
経常費用計	2,120,826	2,106,383	14,443
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 124,068	△ 136,157	12,089

科 目	当年度予算額	前年度予算額 (変更後)	増 減
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 124,068	△ 136,157	12,089
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 124,068	△ 136,157	12,089
法人税、住民税及び事業税	74	74	0
当期一般正味財産増減額	△ 124,142	△ 136,231	12,089
一般正味財産期首残高	15,443,108	12,549,893	2,893,215
一般正味財産期末残高	15,318,966	12,413,662	2,905,304
II 指定正味財産増減の部			
貸倒引当金繰入	54,495	6,522	47,973
当期指定正味財産増減額	△ 54,495	△ 6,522	△ 47,973
指定正味財産期首残高	61,253,689	64,172,112	△ 2,918,423
指定正味財産期末残高	61,199,194	64,165,590	△ 2,966,396
III 正味財産期末残高	76,518,160	76,579,252	△ 61,092

(注) 収支予算書(正味財産増減)は、「公益法人会計基準」(平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会平成21年10月16日改正)に示された様式により作成している。

## 収支予算書内訳表（正味財産増減）

2026年4月1日から2027年3月31日まで

（単位：千円）

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
	海外漁業協力事業	職員福利厚生事業		
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	4,800		223,034	227,834
特定資産運用益	909		27,519	28,428
貸付資金受取利息	909			909
退職給付引当資産運用益			3,502	3,502
事務所移転積立資産運用益			490	490
管理運用財産運用益			23,527	23,527
受取会費	1,190			1,190
事業収益				
貸付事業収益	451,752			451,752
受取補助金等	1,141,049			1,141,049
受取国庫補助金	923,268			923,268
受託事業収益（科学オブザーバ調査分析事業）	209,282			209,282
受託事業収益（民間）	8,499			8,499
受取寄附金				
一般受取寄附金	50			50
雑収益	134	30	3,514	3,678
受取利息			3,514	3,514
雑収益	134	30		164
貸倒引当金戻入	142,777			142,777
経常収益計	1,742,661	30	254,067	1,996,758
(2) 経常費用				
事業費	1,959,357	42		1,959,399
役員報酬	19,146			19,146
給料手当	293,581	34		293,615
賞与引当金繰入額	30,767			30,767
役員退職慰労引当金繰入額	1,196			1,196
退職給付費用	26,071			26,071
福利厚生費	77,771	5		77,776
旅費交通費	445,080			445,080
資機材費	271,965			271,965
技術料	39,224			39,224
委託費	17,046			17,046
現地運営費	364,080			364,080
専門家待機費	1,295			1,295
通信運搬費	5,883			5,883
減価償却費	3,402			3,402
消耗什器備品費	1,004			1,004
消耗品費	2,919			2,919
印刷製本費	6,798			6,798
光熱水料費	1,555			1,555
賃借料	45,702			45,702
保険料	123			123
諸謝金	50,752			50,752
租税公課	3,965			3,965
会議費	1,553			1,553
支払利息	86,835			86,835
事務所移転費	138,444			138,444
雑費	23,200	3		23,203
管理費			161,427	161,427
役員報酬			11,682	11,682
給料手当			52,024	52,024
賞与引当金繰入額			10,354	10,354
役員退職慰労引当金繰入額			1,840	1,840
退職給付費用			9,778	9,778
福利厚生費			12,968	12,968
旅費交通費			1,636	1,636
通信運搬費			274	274
減価償却費			892	892
消耗什器備品費			172	172
消耗品費			530	530
印刷製本費			151	151
光熱水料費			364	364
賃借料			9,638	9,638
保険料			12	12
諸謝金			4,137	4,137
租税公課			1,222	1,222
事務所移転費			32,473	32,473
会議費			143	143
雑費			11,137	11,137
経常費用計	1,959,357	42	161,427	2,120,826
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 216,696	△ 12	92,640	△ 124,068

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
	海外漁業協力事業	職員福利厚生事業		
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 216,696	△ 12	92,640	△ 124,068
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 216,696	△ 12	92,640	△ 124,068
法人税、住民税及び事業税		74		74
当期一般正味財産増減額	△ 216,696	△ 86	92,640	△ 124,142
一般正味財産期首残高	1,544,311	0	13,898,797	15,443,108
一般正味財産期末残高	1,327,615	△ 86	13,991,437	15,318,966
II 指定正味財産増減の部				
貸倒引当金繰入	54,495			54,495
当期指定正味財産増減額	△ 54,495			△ 54,495
指定正味財産期首残高	61,253,689			61,253,689
指定正味財産期末残高	61,199,194			61,199,194
III 正味財産期末残高	62,526,809	△ 86	13,991,437	76,518,160

事業年度	自	2026年4月1日	法人コード	A003288
	至	2027年3月31日	法人名	公益財団法人海外漁業協力財団

## 資金調達及び設備投資の見込みについて

### (1) 資金調達の見込みについて

当期中における借り入れの予定の有無を記載し、借入予定がある場合は、その借入先等を記載してください。

借入の予定		なし		
事業番号	借入先	金額	使途	

### (2) 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資（除却又は売却を含む）の予定の有無を記載し、設備投資の予定がある場合には、その内容等を記載してください。

設備投資の予定		なし		
事業番号	設備投資の内容	支出又は収入の予定額	資金調達方法又は取得資金の使途	
		千円		

